

公益社団法人 山口県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

令和元年度 事業報告書

自 令和 元 年 7 月 1 日

至 令和 2 年 6 月 3 0 日

総 括

昨年度の日本経済は、当初は緩やかな回復傾向にあったものの、消費増税の影響による消費マインドの低下により、景況感は徐々に悪化してまいりました。そこに年が変わった本年1月末以降の新型コロナウイルス感染拡大により、景気浮揚が期待された東京五輪、パラリンピックの開催も延期が決定され、先の見えない混沌とした経済状況に陥っております。

このような中、当協会の令和元年度の受託金額は、当初予算額比 90.6%、前年度比 125.9%となり、決算では1,061,384 円の黒字となりました。昨年度の赤字決算からは好転しているものの、受託額はここ数年減少傾向にあることから、抜本的な対策の見直しを含め、啓発活動を通じて、官公署担当者の方々に対し、より一層のご理解をお願いしなければなりません。

尚、当協会が公益目的事業の一つとして取り組んでいる法務局登記所備付地図作成作業では、下関市山の田地区を業務地とする事業を受託し、現在2年目作業である一筆地調査に取り組んでおります。

(1) 総務部

- ① 定款及び諸規則・諸規程の周知、徹底については、配布済みである定款・諸規則集を通じて周知、徹底を行いました。
- ② 協会の現状に即した諸規則・諸規定の改正を行いました。
- ③ 諸情勢の社員への情報提供は、各地区との連携を図るとともに、協会ウェブサイト及び電子メール等を活用した情報提供を行いました。
- ④ 部会の開催は、インターネットを用いた無料通話であるSkypeを積極的に活用し、経費削減に努めました。
- ⑤ 理事会では、社員専用グループウェア等を活用した資料の事前配布及び参加の理事に、事前に書面で報告を求めるなど、理事会の効率的な議事運営を行いました。
- ⑥ 機関誌「みちしるべ」を廃刊とし、社員名簿とパンフレットを作成し啓発活動において官公署等に配布しました。
- ⑦ 調査士会・政治連盟・全公連・中公連・近隣協会と情報交換及び連帯協議を適宜行いました。
- ⑧ 公益法人定期報告書の提出、それに伴う補正などについて県学事文書課と協議を行い、適切な処理を行いました。また、3年に一度の立入検査を受け問題はありませんでした。
- ⑨ 協会ウェブサイトにおいて、市民に対する情報公開、協会の行う公益目的事業等について情報発信を行いました。
- ⑩ G N S S 機器及びノートパソコンの適正な管理・運用を行いました。
- ⑪ マイナンバーの適正な管理・運用を行いました。
- ⑫ 役員に対し、公益法人におけるガバナンス及びコンプライアンスについての研修会を行いました。

(2) 経理部

平成20年度公益法人会計基準に基づき、顧問税理士の助言の下、適正な会計処理を行いました。

(3) 業務部

- ① 調査・測量実施要領に即した業務処理について、各地区で行われる成果品チェックにおいて周知、徹底いたしました。
- ② 業務適正化の推進を行いました。
- 測量積算ソフトの活用
 - 電子納品ソフトの活用
 - オンライン申請の推進
 - 業務処理ソフトの活用
 - 危機管理体制の検討と推進
- ③ 社員研修会を下記のとおり企画・開催いたしました。
- 令和元年度 社員業務研修会
 - 日 時：令和元年11月13日（水）13：30～16：00
 - 会 場：山口県セミナーパーク 研修室 204
 - 研修内容：1. 県農林業務研修（成果品作成について）
2. 電子納品について
 - 参加者：60名（社員55名、補助者5名）
- ④ 官公署に対する啓発活動は、今までの活動と並行して、県土木建築事務所を中心に嘱託登記アドバイザーによる啓発活動を行いました。新型コロナウイルス感染予防ため郵送により後日確認としました、各地区の活動目標報告は次のとおりです。

地区名	令和元年度活動目標	結果報告
岩国地区	入札ではない市町に対し、平成30年度社員業務研修会の報告も兼ねて官民境界確認補助業務の提案をする。	送付書類の確認はしているが進展無し。
周南地区	①新規受託先の開発 ②地籍調査事業の業務提案（周南市・下松市に対し先進地の事業例を基に提案する。）	周南土木建築事務所から業務依頼あり、引き続き提案を行っていききたい
防府地区	防府市財政課・財産管理室へ、建物未登記物件受託の交渉をする。	防府市行政管財課から業務依頼あり、今後も見込みあり。
山口地区	新規受託先の開発	解除後に随時啓発でお願いはしているが、例年通りの課からの受託はあるものの新規は無かった。
萩地区	新規受託先の開発	進展無し。難しい感じではあるが、引き続き継続して啓発活動を行っていききたい。
宇部地区	山口県関係事務所に重きを置いて啓発活動を行う。	思うようには進んでない、進展無し。
下関地区	官民境界確認補助業務の提案・交渉	下関市道路河川管理課と協議を開始したが、新型コロナウイルス対策の影響から中断している。発注に向けて、業務内容の確定、契約方式の確定を目指す。

次年度の活動に向け、地区長と嘱託登記アドバイザーが地区毎に活動方針・目標を設定し、活動内容を検証していきます。

- ⑤ 山林地図検討委員会は、成果品の作成を引き続き行います。

事業報告の附属明細書

令和元年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。